

留学生への就職支援から見たビジネス日本語授業

永 井 涼 子

要旨

近年、外国人留学生の就職率向上が求められており、就職者数も増加傾向にある。しかし留学生の就職支援には、日本語教育、キャリア教育、インターンシップ等、幅広い支援が求められる。本稿では、日本語教育における支援としてビジネス日本語授業に着目し、留学生の就職支援としてビジネス日本語授業に何が求められるのかを明らかにし、2010 年から行われている山口大学のビジネス日本語授業の実践をふり返る中で、留学生の就職支援から見たビジネス日本語授業のあり方について考察した。

キーワード

ビジネス日本語、就職支援、留学生、キャリア教育

1 はじめに

外国人留学生の日本企業への就職は近年増加傾向にある。令和 4 年に留学生が日本企業等への就職を目的として行った在留資格変更に対する許可数は33,415人であり、前年より15.3%増加し、過去最高を記録している（出入国在留管理庁, 2023）。

この動きは政府の方針とも一致している。日本経済全体の活性化のため、幅広い産業で需要が高まる高度外国人材の獲得・定着が求められており、外国人材の活用は政府方針の柱の一つとなっている（文部科学省, 2024）。平成28年に策定された「日本再興戦略改訂2016」では外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることが閣議決定された（内閣府, 2016）。また、令和3年の「対日直接投資即進戦略」では、2025年度末までに高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生で日本企業等に就職する割合50%を目指すとしている（内閣府, 2021）。

一方、当事者である留学生は日本企業への就職にどのくらい関心があるかというと、日本学生支援機構（2022）によると、日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の

割合は、全体の58%を占めるという。以上の状況から、留学生の就職は今後も増加していき、大学にはそれに対する支援体制づくりが求められていると言える。

本稿ではその支援の一環として、留学生に対する日本語科目、中でもビジネス日本語授業に着目し、これまでの実践報告を行う中でビジネス日本語授業の役割、および今後の在り方について考察する。

2 留学生の就職支援とは

留学生の就職支援は、日本人学生の就職支援とは異なり、さまざまな方面から個人の実情に合ったアプローチが求められる。文部科学省（2024）は、留学生の就職支援の主な課題として以下の5つを挙げている。

- ①日本の採用慣行や日本企業等での働き方の理解
 - ②ビジネスの世界で求められる日本語能力
 - ③外国人留学生採用枠の拡大
 - ④外国人留学生向け就職情報の充実
 - ⑤外国人留学生用インターンシップの充実
- また、その課題を解決するため、留学生就職促進教育プログラム認定制度を設け、「日

本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」を3本柱として設定し、それらすべてを含む質の高い教育プログラムを認定している（文部科学省，2024）。詳細を見ていくと、日本語教育については「各業界の需要や履修者の専攻分野，想定するキャリアパス等を踏まえ，履修者が在学中に身に付けるべきビジネスコミュニケーション能力や日本語の能力水準を明確に設定し，対外的に明示できるようにすること」（文部科学省，2024:1）が求められるとしている。また同認定においては2週間程度のインターンシップを行う際，大学側に事前・事後指導を含め1か月程度の期間が確保されていることが求められる。

つまり，ビジネス日本語授業と言っても，ただ敬語を指導すればよいというわけではなく，留学生の就職支援は日本人学生の就職活動支援と同じ支援でよいというわけではないことが伺える。

3 ビジネス日本語授業と就職支援

2で述べたように，留学生の就職支援は多岐にわたる。ビジネス日本語授業は，その「日本語」の部分を中心に担うことになるが，日本語能力を上げればよい，改まった電話応対ができるようになればよい，という単純なものではない。そこで，本章ではビジネス日本語のニーズについて考察する。

文部科学省（2024:1）が掲げている就職支援教育としての日本語指導には，「各業界の需要や履修者の専攻分野，想定するキャリアパス等を踏まえ，履修者が在学中に身に付けるべきビジネスコミュニケーション能力や日本語の能力水準を明確に設定し，対外的に明示できるようにすること」が求められている。この文言を解釈すると，具体的には以下の項目に関する指導が求められると言える。

- ・業界研究を行える日本語力
- ・キャリアパスを検討するための情報を収集し理解する日本語力

- ・総合的なビジネスコミュニケーション力
- ・総合的な日本語力
- ・自身の日本語力，コミュニケーション力を客観的に振り返る内省力

一方で，山口大学を含む多くの大学において，さまざまな事情により留学生に対するキャリア教育やインターンシップの事前・事後指導を独立した形で行うことは実現できていない。つまり，こうしたキャリア教育にかかる部分についても，結果的にビジネス日本語授業がその一旦を担うことになる可能性が高い。

以上より，ビジネス日本語授業に求められるニーズを整理すると，以下のようにまとめられる。

A) 就職活動に必要な

日本の就職活動に関する知識，ビジネス（経済）語彙，敬語，書く力（エントリーシートや履歴書），コミュニケーション力（面接），一般常識問題が解ける力

B) 就職してから必要

ビジネスマナー，コミュニケーション力（業務場面，雑談等），書く力（ビジネスメール，ビジネス文書）

なお，このニーズを満たす授業をするためには，留学生側のレディネスとして，中級レベル以上（日本語能力試験N2レベル相当以上）の日本語力が求められる。企業によっては高い英語力があれば問題ないところもあるかもしれないが，多くの日本企業で働くためには日本語で意思疎通する能力が最低限必要であるからである。

4 山口大学におけるビジネス日本語授業

4.1 授業概要

山口大学では留学生向けの共通教育科目として日本語科目を提供している。ビジネス日本語授業は，2010年度後期より開始した。通常，前期に1科目（日本語ⅤA（ビジネス日本語）），および後期に1科目（日本語ⅤB

(ビジネス日本語)) 開講している。

受講生は山口大学の吉田キャンパスで学んでいる留学生である。留学生には、学部生、研究生、大学院生、交換留学生が含まれる。日本語レベルは上級レベルが対象である。山口大学の日本語レベルは1が初級であり、5が上級レベルであるが、その5レベルの留学生が対象である。しかし、特に4レベルの交換留学生らの強い要望があり、4レベルの留学生であっても受講可能としている。4レベルの交換留学生が受講を希望する理由として、帰国後に日本企業の海外法人で働きたいと思っているのでビジネス日本語を学びたい、レベルが上がるまでに時間がかかるため5レベルになる前に交換留学期間(半年～1年)が終わってしまう、等が挙げられる。受講者の出身は、中国、台湾、韓国、タイ、ハンガリー、オーストラリア等、多岐にわたる。受講生数は30～60名程度である。

4.2 ビジネス日本語授業へのニーズ

山口大学では以前、共通教育科目として留学生のキャリア教育科目「日本企業文化理解」の開講、留学生向けの就職イベント「就職支援フェスタ・イン・山口」の開催等、留学生のキャリア支援を行っていたことはあるが(永井, 2011)、現在は、留学生の就職支援に関わる科目等は、ビジネス日本語授業のみである。また、近年の傾向として、交換留学生ではあるものの、帰国後卒業してから日本で働くことを目指して、留学期間に就職活動に取り組む学生が一定数いる。そのため、学部生や大学院生だけでなく、交換留学生にとっても就職活動で使えるビジネス日本語へのニーズが高まりつつある。

また、山口大学の日本語科目の受講生の大半は交換留学生であるが、その多くは帰国して日本企業の海外法人に就職したり、日本企業とやり取りのある現地の会社に就職したりするため、働くために必要なビジネス日本語

についてのニーズも依然として高い。つまり、山口大学のビジネス日本語授業に求められる内容は3で挙げたA)B)全ての内容が含まれる。

一方で、日本語科目は全ての留学生が対象であるため、受講可能な留学生の在留期間が半年から4年と幅があることに加え、受講時期は個人によって異なり、継続して受講しないこともあることから、積み上げ式のコースデザインが難しい。望ましいのは、学部1年生、研究生、修士1年生の段階でビジネス日本語授業を受講することであるが、学部の必修科目も多くあり、就職活動が先であることから、受講する留学生は限られている。

このように、山口大学のビジネス日本語授業に対して、就職活動に関する日本語および就職してから使う日本語の双方のニーズがある一方で、その全てに対応するコースデザインをすることには限界がある。

4.3 これまでのビジネス日本語授業

これまで筆者が担当してきたビジネス日本語授業の内容は以下の表1の通りである。

表1 筆者によるビジネス日本語授業の内容

2010年後期	就職活動に関する日本語 (エントリーシートや面接対策等)
2011年前期	ビジネス語彙, ビジネスニュース, 職場会話
2011年後期	業界研究, 職場会話
2012年前期	職場会話, ビジネスメール, 就職活動に関する日本語 (エントリーシート)
2012年後期	業界研究, 職場会話
2013年前期	ビジネス語彙, 就職活動に関する日本語 (企業ガイダンス)

	を聞く，面接），職場会話（雑談，会議）
2013年後期	業界研究，職場会話
2015年前期	敬語，就職活動に関する日本語（面接），職場会話
2015年後期	業界研究，職場会話
2016年前期	時事問題，敬語
2017年後期	業界研究，職場会話
2018年前期	敬語，就職活動に関する日本語（面接対策）
2018年後期	業界研究，ビジネス会話
2019年前期	敬語，就職活動に関する日本語（面接対策）
2019年後期	業界研究，職場会話
2020年前期	敬語，ビジネスメール
2020年後期	就職活動，会議への出席，プレゼンテーション，企画の分析，同僚との会話
2021年前期	就職活動の会話，職場会話，経済新聞の読解，ビジネスメール
2021年後期	敬語，ビジネスニュース聴解
2022年後期	ビジネスマナー，敬語
2023年前期	ビジネス語彙，職場会話，ケーススタディ（ビジネスマナー）
2023年後期	ビジネスマナー，敬語
2024年前期	ビジネス語彙，ビジネスメール

	ル・ビジネス文書
2024年後期	ビジネスマナー，敬語

表1からも明らかなように，これまでのビジネス日本語授業の取り組みは，①総合的なビジネス日本語（就職活動，就職後双方を含む），②敬語，③業界研究，④職場会話，⑤ビジネス語彙，⑥経済新聞やニュース，⑦ビジネスマナー，⑧ビジネスメール・ビジネス文書と，さまざまである。4.2を踏まえると①総合的なビジネス日本語が最も適しているように思われるが，15回という限られた授業回数で全てを扱うため，内容が非常に薄くなり，ほとんど身についていないことが多い。一方で，1つの領域を詳しく扱うと扱えない領域が多くなり，支援としては不十分になってしまう。

そこで，全ての活動に必要な基礎を学ぶこと，後の自律学習につなげることに重点を置き，2022年度より，敬語，ビジネスマナー，ビジネス語彙の3つを柱として位置づけることとした。この3つを採用した理由は以下の通りである。敬語は全てのビジネスコミュニケーションで使うものであり，アルバイトやインターンシップでも使えるため，留学生の学習意欲が高い。ビジネスマナーは，日本人側は常識として，守ることが最低限必要だと無意識に思っているものであるため，それが守られなかった際，当該留学生のイメージが非常に悪くなる可能性が高い。ビジネス語彙は，「同僚をカバーする」「コネがある」等，一般日本語の学習ではあまり出てこない語彙を学ぶことで，自律学習の必要性を感じてほしい。

つまり，汎用性の高さ，および学習の動機付けに重点を置いたコースデザインを行った。その際，多くの交換留学生の来日時期が10月であることから，後期を敬語とビジネスマナ

一、前期をビジネス語彙と応用的内容とすることとし、基本的には、後期（基礎）→前期（応用）という流れを設定した。

これにより、最低限必要な知識を得るとともに、「この内容については学ばなければならない」という意識づけをすることができるため、その後の自律学習にも役立つと考えられる。ビジネスメールや職場会話（電話会話等）は、日常の業務に就きながら行われる教育訓練である OJT（On-the-Job Training）

（厚生労働省，2023）で行うこともあり、また留学生（外国人社員）自身が学習の必要性を感じて自律的に取り組むことができる領域と判断し、応用的内容に入れることとした。

一方で、授業内で日本の就職活動についてのガイダンスをしなくなってしまったため、日本の就職活動のシステムを知らない留学生が多く、就職活動のスタートに出遅れてしまうことが反省点として挙げられる。また、キャリアパスを考える、業界について知る等、キャリア教育の不十分さを痛感することも多い。これらのキャリア教育はビジネス日本語授業に対するモチベーションにもつながるため、他部署との連携を含め、検討していく必要がある。

5 これからのビジネス日本語授業に求められるもの

文部科学省（2024:1）が掲げている就職支援教育としての日本語指導には、「各業界の需要や履修者の専攻分野、想定するキャリアパス等を踏まえ、履修者が在学中に身に付けるべきビジネスコミュニケーション能力や日本語の能力水準を明確に設定し、対外的に明示できるようにすること」が求められている。本章ではこの観点から、これからのビジネス日本語授業に求められるものについて考えていく。

文部科学省（2024）が求める就職支援教育としての日本語教育の中で、山口大学のこれ

までのビジネス日本語授業にない観点は、履修者自身が自らのキャリアに必要な日本語能力の基準を意識することである。そのためには、ビジネスコミュニケーション能力や就職に必要な日本語能力に関するポートフォリオの作成が効果的ではないかと考えられる。

ポートフォリオとは、「学習者が自分の学習を振り返るための資料を保管するツール」

（国際交流基金，2023:25）である。学習者が、日本語の熟達度を自己評価し、自分の言語的・文化的体験を記録し、それらの資料とともに、自分の学習過程・学習成果を振り返ることができる。国際交流基金（2023）は、JFスタンダードにおけるポートフォリオについて、「評価表」「言語的・文化的体験の記録」「学習の成果」の3つの構成要素を挙げている。

それぞれの構成要素について国際交流基金（2023）をもとに述べると、1つ目の「評価表」には、学習者が自分の日本語の熟達度を確認できる「自己評価チェックリスト」、および、教師が作成した評価基準や自他の活動評価シート等の「学習活動の評価基準や評価シート」が含まれる。2つ目の「言語的・文化的体験の記録」には、「言語的・文化的体験と学び」の記録、および、学習者が自分のニーズや興味に応じて目標を立て、実行し、結果を振り返る機会を持つための「自己目標や学習計画と振り返り」が含まれる。3つ目の「学習の成果」にはコースの目標や自己目標にそって学習者が集めた成果物である。

ビジネス日本語授業においても、このポートフォリオを作成することで、前後期のビジネス日本語授業だけでなく、その後の就職活動にも使えるのではないかと期待できる。つまり、授業内で「就職のためのポートフォリオ」の作成に取り組むことで、その後の就職支援や自律的なビジネス日本語学習につなげることができるのではないだろうか。

この「就職のためのポートフォリオ」作成

にあたり、1つ目の構成要素である「評価表」の作成が重要になってくるであろう。自己評価シートを作成したり、教師の評価基準を定めたり、活動の評価シートを作成するにあたり、ビジネス日本語に求められる能力について、Can-Do Statement（能力記述文）を用いてリスト化する必要がある。その際、JFスタンダードのCan-Do Statement（国際交流基金、2023）や、BJT ビジネス日本語能力テストに関するCan-do statement（日本語教育学会、2018）、厚生労働省（2020）が作成した「就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール」、葦原（2014）の「ビジネス日本語 Can-do statements」等が参考になると考えられる。

既存のビジネス日本語授業のコンテンツに加え、「就職のためのポートフォリオ」作成を行うことにより、留学生自身が就職に必要な日本語能力やコミュニケーション能力を客観的に振り返ることができ、その後の自律学習につなげることが期待される。

6 おわりに

留学生の就職支援の必要性は社会的にも個人のニーズとしても高まってきている。一方で、時間やリソース、人材は限られており、どのような支援を行っていくのか、熟慮する必要がある。本稿では留学生の就職支援の一環として、ビジネス日本語授業を取り上げ、求められる役割、山口大学の現状、今後の望ましい在り方について考察を行った。必要最低限の基礎固め、自律学習へつなげる学習を行うとともに、ポートフォリオを活用した就職支援につなげる教育が望まれる。

（国際総合科学部 准教授）

【参考文献】

葦原恭子, 2014, 「ビジネス日本語 Can-do statements」 https://business-japanese-cando.jp/common/data/cds_ja.pdf

（2025/01/30参照）。

厚生労働省, 2020, 「就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール — 円滑なコミュニケーションのために一使い方の手引き」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/0/000773360.pdf> （2025/01/30参照）。

厚生労働省, 2023, 「在職者の能力開発に関するデータ（厚生労働省「能力開発基本調査」）」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/0/001113087.pdf> （2025/03/17参照）。

国際交流基金, 2023, 「JF日本語教育スタンダード【新版】利用者のためのガイドブック」 https://www.jfstandard.jp/ftp/pdf/web_whole.pdf （2025/01/30参照）。

出入国管理庁, 2023, 「令和4年における留学生の日本企業等への就職状況について」 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001407655.pdf> （2025/01/30参照）。

内閣府, 2016, 「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—」 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf （2025/01/30参照）。

内閣府, 2021, 「対日直接投資促進戦略の概要」 https://www.cao.go.jp/invest-japan/committee/chuchoki_gaiyou.pdf （2025/01/30参照）。

永井涼子, 2011, 「日本企業のビジネス・マインドや特質に関する教育体制の構築」『大学教育』8, 53-64.

日本学生支援機構, 2022, 「令和3年度 私費外国人留学生生活実態調査 概要」 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/05/Seikatsu2021.pdf （2025/01/20参照）。

日本語教育学会, 2018, 「BJT ビジネス日本語能力テストに関するCan-do statements 調査研究事業 報告書」

https://www.kanken.or.jp/bjt/survey_reports/data/survey_reports_2018.pdf?02

(2025/01/30参照) .

文部科学省，2024，「留学生就職促進教育プ

ログラム認定制度 概要資料」

https://www.mext.go.jp/content/20240628_mxt_kotokoku02-000036767_01.pdf

(2025/01/30参照) .